

訓練

施設敷地緊急事態における 防護措置の実施方針

平成31年2月9日

原子力規制委員会・内閣府原子力事故合同対策本部
鹿児島県災害対策本部

1

実施方針

避難の対象となる施設敷地緊急事態要避難者

九州電力株式会社川内原子力発電所のPAZにおける、以下の施設敷地緊急事態要避難者を対象(対象: 1市 955人)

- 医療機関、社会福祉施設の入所者
- 在宅の避難行動要支援者
- 安定ヨウ素剤を服用できない者

防護措置に際しての基本的考え方

- 2月9日7時00分に薩摩半島西方沖にて地震が発生。地震被害からの安全確保を優先し、安全が確保された場合にのみ防護措置を実施。
- 学校、保育園は休校等を判断。通学前の児童・園児等は保護者と行動し、通学後の児童・園児等は学校等にて保護。全ての保護者に引渡し済みとの報告。
- PAZ内の観光客等一時滞在者は、自家用車等により帰宅等を開始済みとの報告。
- PAZ内の施設敷地緊急事態要避難者(無理に避難すると健康リスクが高まる者を除く)のうち、在宅の避難行動要支援者は鹿児島市内の避難先施設へ、医療機関(1施設)は鹿児島市及び始良市の医療機関へ(4施設)へ、社会福祉施設(6施設)は鹿児島市の社会福祉施設(9施設)へ避難を実施。避難は支援者の車両又は自治体等が手配するバス、福祉車両を使用。
- 無理に避難すると健康リスクが高まる者(医療機関、社会福祉施設及び在宅の避難行動要支援者の一部)については、近隣の放射線防護対策を講じた屋内退避施設(又は自施設内)に移動し、屋内退避を実施。その上で、本人の容体、避難車両、避難先等の避難体制が整い次第、避難先へ避難を行う。
- 安定ヨウ素剤を携行していない者に対しては緊急配布場所(各集合場所)において緊急配布を実施。

一般住民への措置

- PAZ内の一般住民には避難準備を要請。
- UPZ内の住民には屋内退避準備を要請。

2

避難の対象施設数及び対象者数

区分	PAZ								
	PAZ 瀧浪地区			PAZ 畚田地区			PAZ 水引地区		
	施設数	対象者	うちリスクが高まる者	施設数	対象者	うちリスクが高まる者	施設数	対象者	うちリスクが高まる者
医療機関及び社会福祉施設	—	—	—	1施設	入所者:18人 (職員:11人)	対象者:2人 (職員:2人)	4施設	入所者:298人 (職員:310人)	対象者:19人 (職員:19人)
在宅の避難行動要支援者	—	対象者:49人 (支援者:38人)	—	—	対象者:37人 (支援者:29人)	—	—	対象者:336人 (支援者:258人)	対象者:2人 (支援者:2人)
安定ヨウ素剤を服用できない者	—	対象者:3人	—	—	対象者:3人	—	—	対象者:3人	—
合計	—	対象者等:52人 (支援者:38人)	—	1施設	対象者:58人 (支援者:40人)	対象者:2人 (支援者:2人)	4施設	対象者:637人 (支援者:568人)	対象者:21人 (支援者:21人)

区分	PAZ					
	PAZ 峰山地区			合計		
	施設数	対象者	うちリスクが高まる者	施設数	対象者	うちリスクが高まる者
医療機関及び社会福祉施設	2施設	入所者:35人 (職員:21人)	対象者:3人 (職員:3人)	7施設	入所者:351人 (職員:342人)	対象者:24人 (職員:24人)
在宅の避難行動要支援者	—	対象者:170人 (支援者:130人)	—	—	対象者:592人 (支援者:455人)	対象者:2人 (支援者:2人)
安定ヨウ素剤を服用できない者	—	対象者:3人	—	—	対象者:12人	—
合計	2施設	対象者等:208人 (支援者:151人)	対象者:3人 (支援者:3人)	7施設	対象者:955人 (支援者:797人)	対象者:26人 (支援者:26人)

3

施設敷地緊急事態（10条）における防護措置の実施計画※

- PAZ内の避難対象者※は、避難先（在宅の避難行動要支援者は鹿児島市へ（7施設）、医療機関は鹿児島市（3施設）及び始良市へ（1施設）、社会福祉施設は鹿児島市（9施設）へ避難。
- 避難対象者※のうち、無理に避難すると健康リスクが高まる方は、各放射線防護対策施設にて屋内退避。

※避難対象者...施設敷地緊急事態要避難者



4

移動手段の確保状況

➤ 移動手段については、施設保有車、九州電力(株)の車両、バス協定に基づく要請による車両にて確保する。

車両配備場所		確保車両(人数:要避難者数/職員・支援者数)					手配状況
		避難先施設へ避難する方			無理に避難すると健康リスクが高まる方		
		バス	車いす対応	ストレッチャー対応	車いす対応	ストレッチャー対応	
漣浪地区	バス集合場所	1台(16人/12人)	1台(2人/2人)	2台(2人/2人)	—	—	・安定ヨウ素剤を服用できない住民12名は自家用車で避難 ・施設保有車、九州電力(株)の車両、バス協定に基づく要請による車両にて確保済 ※1社会福祉施設の無理に避難すると健康リスクが高まる方については福祉車両3台のピストン輸送により近傍の放射線防護施設へ移動 ※2在宅の無理に避難すると健康リスクが高まる方については福祉車両により近傍の放射線防護施設へ移動
	自宅	自家用車(29人/22人)	0台	0台	0台	0台	
寄田地区	社会福祉施設A	1台(14人/7人)	1台(2人/2人)	0台	(2人/2人)*1	0台	
	バス集合場所	2台(24人/20人)	1台(2人/2人)	2台(2人/2人)	—	—	
水引地区	自宅	自家用車(9人/5人)	0台	0台	0台	0台	
	医療機関	10台(194人/243人)	1台(2人/2人)	0台	自施設内の放射線防護区域へ移動(10人/10人)		
	社会福祉施設B	1/2台(14人/7人)	1台(2人/2人)	0台	(2人/2人)*1	0台	
	社会福祉施設C	2台(49人/26人)	1台(2人/2人)	0台	(5人/5人)*1	0台	
	社会福祉施設D	1/2台(16人/9人)	0台	0台	(2人/2人)*1	0台	
	バス集合場所	7台(114人/88人)	2台(4人/4人)	2台(2人/2人)	—	—	
峰山地区	自宅	自家用車(214人/162人)	0台	0台	0台	2台(2人/2人)*2	
	社会福祉施設E	1台(30人/16人)	1台(2人/2人)	0台	(3人/3人)*1	0台	
	社会福祉施設F	1台(30人/16人)	1台(2人/2人)	0台	(3人/3人)*1	0台	
合計	バス集合場所	バス28台(511人/458人) 自家用車(378人/285人)	10台(20人/20人)	8台(8人/8人)	3台(14人/14人)	2台(2人/2人)	

5

安定ヨウ素剤の緊急配布

- 安定ヨウ素剤の事前配布を受けた施設敷地緊急事態要避難者は、安定ヨウ素剤を携行して避難実施。
- 全面緊急事態に至った際の安定ヨウ素剤の服用指示に備え、PAZのうち事前配布できていない施設敷地緊急事態要避難者に対し、各地区のバス集合場所において安定ヨウ素剤の緊急配布を行う。



6

留意事項

地震の対応状況

- 2月9日7時00分に薩摩半島西方沖にて地震が発生した。これにより、いちき串木野市（震度7）、薩摩川内市（震度6強）、鹿児島市（震度6強）、日置市（震度6強）等に物的被害が発生。
- 地震により自宅が被災した方は市町内の避難所へ避難。
- 地震により通行不能箇所が発生していることが確認されているが、施設敷地緊急事態要避難者の避難経路については経路の変更により確保されている。

バス等の確保

- 今後の避難の進捗状況については、関係機関が連携し把握するとともに、追加の車両等が必要な場合は、迅速に必要な措置を講ずるものとする。
- 避難用車両の確保が市災害対策本部で調整ができない場合は、県災害対策本部で調整を行う。

避難を円滑に行うための交通対策

- 鹿児島県、市町職員、警察官等により道路渋滞を把握し、主要交差点等における交通整理・誘導・規制、避難誘導・交通規制用自動制御板等を活用した広報等の交通対策を実施する。

避難所等の開設準備状況

- 薩摩川内市避難所施設（鹿児島市）の7施設は開設準備中。医療機関・社会福祉施設の避難先施設は受入準備中。

7

留意事項

避難先で必要となる物資・燃料の確保状況

- 避難先で必要となる物資・燃料は、県及び受入先自治体の行政備蓄を活用するほか、県と災害協定を締結している指定業者等からの流通備蓄を避難所に供給する。
- このほか、避難所における食料品、衣料品については、日本赤十字社による救援物資（毛布、緊急セット等）を配分するほか、総務省、農林水産省、厚生労働省、経済産業省を通じ、物資・燃料の安定的供給を要請し、確保に努める。

観光客等一時滞在者への対応

- 観光客等一時滞在者については警戒事態で自家用車等で帰宅等を開始済み。仮に一時滞在者がいた場合には、速やかに安定ヨウ素剤の配布を受け帰宅。

8

対象地域住民への本方針の周知事項

- 施設敷地緊急事態要避難者の防護措置の指示の広報については、以下の点を考慮して周知を行うこと。
 - ✓ 周知方法として、防災行政無線、広報車、緊急速報メールサービス等を活用し、複数の手段により住民に迅速・確実に周知すること。
 - ✓ 無理に避難することにより、かえって健康リスクが高まると考えられる避難行動要支援者は、放射線防護施設に屋内退避し、十分な準備が整った段階で避難を開始すること。
 - ✓ 現在、放射性物質は放出されていないため、各市町の指示に従い、落ち着いて行動すること。

訓練

全面緊急事態における 防護措置の実施方針

平成31年2月9日

原子力災害合同対策協議会

1

実施方針

避難の対象となる住民への措置

九州電力株式会社川内原子力発電所のPAZにおける、全ての住民を対象に避難を実施(対象:1市2,772人)

<防護措置に際しての基本的考え方>

- 2月9日7時00分に薩摩半島西方沖にて地震が発生。地震被害からの安全確保を優先し、安全が確保された場合にのみ防護措置を実施。

【薩摩川内市】

- PAZ内の住民は、鹿児島県鹿児島市内の避難先施設(7施設)へ避難を実施。避難は原則自家用車とし、困難な場合はバスを使用。
- 安定ヨウ素剤を携行していない者に対しては緊急配布場所(集合場所)において緊急配布を実施。
- 社会福祉施設等入所者、在宅の避難行動要支援者のうち、無理に避難すると健康リスクが高まる者は、引き続き放射線防護対策を講じた屋内退避施設において、避難に必要な準備が整うまで屋内退避を実施。なお、避難をする際には、安定ヨウ素剤の服用指示に従い、計画に定められた社会福祉施設や福祉避難所へ避難を実施。避難にはバス及び福祉車両を使用。

屋内退避の対象となる住民への措置

- 九州電力株式会社川内原子力発電所のUPZにおける7市2町(薩摩川内市、いちき串木野市、阿久根市、鹿児島市、出水市、日置市、姶良市、さつま町、長島町)の住民は、屋内退避を実施(対象者数 203,761人)

2

避難及び屋内退避の対象者数

全面緊急事態における避難対象者数

市町地区		PAZ
		対象者数
鹿児島県	さつま ませんだいし 薩摩川内市	2,772人
合計		2,772人

※避難準備中(屋内退避中)の施設敷地緊急事態要避難者を除く。

屋内退避対象者数

関係市町名	UPZ		関係市町名	UPZ			
	対象者数	世帯数		対象者数	世帯数		
鹿児島県	さつま ませんだいし 薩摩川内市	87,944人	41,013世帯	鹿児島県	ひおきし 日置市	26,348人	11,499世帯
	くきののし いちき串木野市	28,569人	13,351世帯		あいらし 始良市	9人	8世帯
	あくねし 阿久根市	21,267人	10,273世帯		ちよう さつま町	16,165人	7,765世帯
	かごしまし 鹿児島市	827人	465世帯		ながしまちよう 長島町	849人	383世帯
	いずみし 出水市	21,783人	9,772世帯		合計	203,761人	94,529世帯

3

全面緊急事態（15条）における防護措置の実施計画（1）

- 鹿児島県薩摩川内市のPAZ内の一般住民は、陸路にて避難先(鹿児島市)へ避難。
- 国道328号が通行不可のため、避難経路を変更して避難を実施。
- 安定ヨウ素剤を携行していない者に対しては緊急配布場所(バス集合場所)において緊急配布を実施。



4

全面緊急事態（15条）における防護措置の実施計画（2）

○ 現状

池ノ段自治会内住民より、避難道路の一部が、普通自動車による通行困難な状態となっているとの連絡を受け、薩摩川内市、鹿児島県、川内OFCが状況を確認。鹿児島県は、住民の救出に向け、陸上自衛隊（第8施設大隊）に派遣要請を実施し、現在現場へ向かっている。（9:50時点）

○ 今後の活動内容

陸上自衛隊は、避難道路の状況を確認しつつ、池ノ段集会所から住民を救出し、陸自車両により住民22名（実動4名）を陸路より土川集会所まで移送を実施予定。その後、土川集会所にて陸自車両から避難用のバスに乗り換え、避難所までの避難を実施。



5

自家用車で避難できない住民の数及び各集合場所への配車順路

- 薩摩川内市による戸別訪問調査の結果、自家用車で避難できない住民は745人。
- 自家用車による避難できない住民は、各集合場所に集まり、鹿児島県が要請した車両で、避難先である鹿児島市へ避難。



6

薩摩川内市の移動手手段の確保状況

▶ 薩摩川内市でのバスの確保台数については、以下の表のとおり。

車両配備場所		確保車両		手配状況
		バス	自家用車(参考)	
薩摩川内市	ルート1 (滄浪地区)	2台(59人)	(226人)	鹿児島県バス協会にて確保済
	ルート2 (寄田地区)	3台(96人)	(91人)	
	ルート3 (水引地区)	15台(436人)	(923人)	
	ルート4 (峰山地区)	5台(154人)	(787人)	
合計		25台(745人)	(2,027人)	

7

安定ヨウ素剤の緊急配布

▶ 全面緊急事態では、あらかじめ配布している安定ヨウ素剤を服用して避難を行う。なお、事前配布できていない住民については、安定ヨウ素剤緊急配布場所となっている集合場所等で受け取った上で避難を行う。



8

留意事項（1 / 3）

PAZの避難

- 今後の避難の進捗状況については、関係機関が連携し把握するとともに、追加の車両等が必要な場合は、迅速に必要な措置を講ずるものとする。

【薩摩川内市】

- 薩摩川内市の住民避難には、自家用車及びバスを使用し、鹿児島市の避難先施設（7施設）に避難する。

【安定ヨウ素剤】

- 避難に際しては、安定ヨウ素剤を服用して避難を行う。なお、安定ヨウ素剤の配布に関しては、以下のとおり。

- ✓ 事前配布されている住民に対しては、服用の上で避難を行う。
- ✓ 薩摩川内市の事前配布がなされていない住民に対しては、集合場所17箇所安定ヨウ素剤の配布を行う。

9

留意事項（2 / 3）

地震の対応状況

- 2月9日7時00分に薩摩半島西方沖にて地震が発生した。これにより、いちき串木野市（震度7）、薩摩川内市（震度6強）、鹿児島市（震度6強）、日置市（震度6強）等に物的被害が発生。
- 自衛隊の偵察及び関係機関の調査では、地震によりPAZ区域内及び近傍に通行不能箇所が発生していることが確認されているが、全面緊急事態における避難経路については避難経路の変更により確保されている。

バス等の確保

- 今後の避難の進捗状況については、関係機関が連携し把握するとともに、追加の車両等が必要な場合は、迅速に必要な措置を講ずるものとする。
- 避難用車両の確保が市災害対策本部で調整ができない場合は、鹿児島県災害対策本部で調整を行う。

避難を円滑に行うための対応策

- 鹿児島県、市町職員、警察官等により道路渋滞を把握し、主要交差点等における交通整理・誘導・規制、避難誘導・交通規制用自動制御板等を活用した広報等の交通対策を実施する。

10

留意事項（3 / 3）

避難所等の開設準備状況

- 薩摩川内市避難所7施設（鹿児島市）は、開設中。
- 医療機関・社会福祉施設の避難先施設は受入中。

避難先で必要となる物資・燃料の確保状況

- 避難先で必要となる物資・燃料は、鹿児島県及び受入自治体の行政備蓄を活用するほか、鹿児島県と災害協定を締結している指定業者等からの流通備蓄を避難所に供給する。
- このほか、避難所における食料品、衣料品については、日本赤十字社による救援物資（毛布、緊急セット等）を配分するほか、総務省、農林水産省、厚生労働省、経済産業省を通じ、物資・燃料の安定的供給を要請し、確保に努める。

屋内退避を行う住民への対応策

- UPZの住民は、無用な被ばくをしないために、屋内退避の周知を徹底する。
- 家屋の倒壊等により自宅での屋内退避が困難である場合には、各市町により設定された近隣の避難所等にて屋内退避を実施する。
- 屋内退避に必要な物資は、各市町の行政備蓄を活用するほか、鹿児島県における流通備蓄を供給する。
- このほか、必要に応じて、総務省、農林水産省、厚生労働省、経済産業省を通じ、安定的供給を要請し、確保に努める。

11

対象地域住民への本方針の周知に当たっての考慮事項

- 一般住民の防護措置の指示の広報については、以下の点を考慮して周知を行うこと。
 - ✓ 周知方法として、防災行政無線、広報車、緊急速報メール等を活用し、複数の手段により住民に確実に周知すること。
 - ✓ 渋滞対策のため、自家用車の場合は、できる限り近隣の住民と乗り合わせて移動すること。
 - ✓ 屋内退避をする住民は、慌てずに各市町の指示に従い、自宅内または近隣の避難所で屋内退避を行うこと。なお、外出は極力控えること。
 - ✓ 地震の影響により自宅にて屋内退避の実施が困難な場合は、地震の影響がない安全な近隣の指定避難所等での屋内退避を実施すること。
 - ✓ 現在、放射性物質は放出されていないため、各市町の指示に従い、落ち着いて行動すること。

12

訓練

一時移転等の実施方針

平成31年2月9日

原子力災害合同対策協議会

1

一時移転（OIL2）の実施方針

一時移転等の対象となる地区

- ① 薩摩川内市の隈之城地区、永利地区における住民を対象に、一時移転を実施
(薩摩川内市 計2地区 17,927人)
- ② いちき串木野市川北地区、川南地区における住民を対象に、一時移転を実施
(いちき串木野市 計2地区 3,020人)
- ③ 出水市野田地区における住民を対象に、一時移転を実施
(出水市 計1地区 1,974人)

一時移転等に際しての基本的考え方

【一時移転】

- 薩摩川内市の対象となる地域の住民(対象者数 54人)及びいちき串木野市の対象となる地域の住民(対象者 56人)は、安定ヨウ素剤の配布を受け、一週間程度内に一時移転を実施。一時移転に際しては、松元平野岡運動公園にて安定ヨウ素剤の配布を受け、同運動公園にて避難退域時検査を受けること
- 出水市の対象となる地域の住民(対象者 75人)は、安定ヨウ素剤の配布を受け、一週間程度内に一時移転を実施。一時移転に際しては、野田農村環境改善センター及び出水市総合運動公園にて安定ヨウ素剤の配布を受け、同運動公園にて避難退域時検査を受けること。

【地域生産物の摂取制限】

- 対象地域の地域生産物の摂取を控えること。

2

一時移転の対象者数（住民）

区分	住 民				
	薩摩川内市		いちき串木野市		出水市 野田
対象地区	隈之城	永利	川北	川南	
対象者	32	22	28	28	75
集合・ 出発地	隈之城地区コミュニティセンター	永利地区コミュニティセンター	川北交流センター	川南交流センター	野田農村環境改善センター
輸送手段	中型バス2台	中型バス1台	大型バス1台	大型バス1台	中型バス3台
安定ヨウ素剤 配布場所	松元平野岡運動公園				野田農村環境改善センター
避難退域時検査場所	松元平野岡運動公園				出水市総合運動公園
一時移転先	鹿児島市 真砂福祉館	鹿児島市 和田福祉館	南九州市 知覧文化会館		水俣市 水俣市民館

3

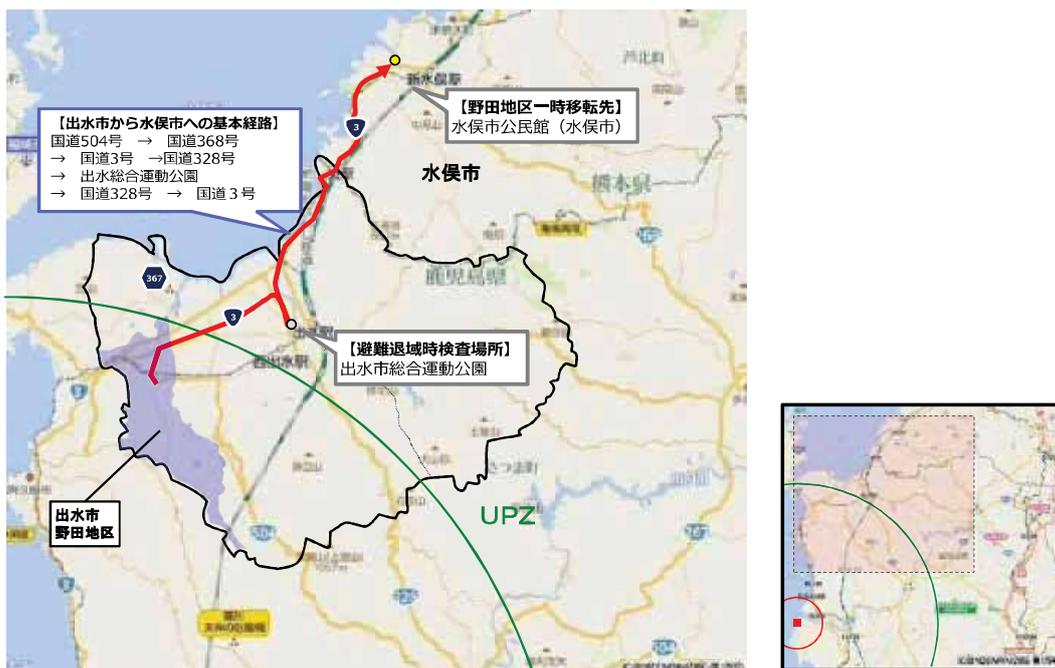
薩摩川内市の一部地区におけるUPZ圏内から一時移転先施設までの主な経路



いちき串木野市の一部地区におけるUPZ圏内から一時移転先施設までの主な経路



出水市の一部地区におけるUPZ圏内から一時移転先施設までの主な経路



薩摩川内市における自家用車で一時移転できない住民の数及び各集合場所①隈之城地区

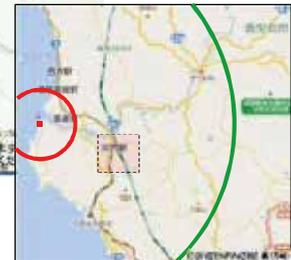
- ▶ 自家用車で一時移転できない住民は、各集合場所に集まり、鹿児島県又は薩摩川内市が配車した車両で、一時移転先である鹿児島市へ一時移転。

1. 一時移転等実施方針

集合場所	対象者数	うち訓練対象
れいめい高校	746	
宮崎原自治会館	821	
宮崎公民館	1,340	
隈之城小学校	1,174	
隈之城地区コミュニティセンター	483	32
県トラック協会研修所	86	
県営隈之城団地集会所	189	
高貴自治公民館	64	
山之口自治公民館	160	
自衛隊川内駐屯地	40	
純心こどもの森	1,059	
勝日後自治公民館	468	
勝目前自治公民館	196	
勝目団地集会所	707	
勝目中自治会館	33	
勝目保育園	266	
乗越自治公民館	105	
青山自治公民館	357	
赤沢津自治公民館	1,046	
川内南中学校	232	
大原野自治公民館	85	
都公民館	310	
東大谷自治公民館	71	
南麦公民館	225	
尾自江自治公民館	451	
木場谷集落センター	362	
木場茶屋集会所	136	
矢倉自治公民館	543	
合計	11,755	32



出典：薩摩川内市「原子力災害時における避難経路図」



参考、一時移転手段の確保状況

対象者内訳			
バス		福祉車両	
必要台数	確保済台数	必要台数	確保済台数
中型バス 2台	中型バス 2台	-	-

7

薩摩川内市における自家用車で一時移転できない住民の数及び各集合場所②永利地区

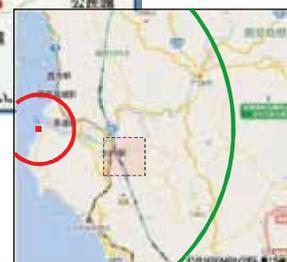
- ▶ 自家用車で一時移転できない住民は、各集合場所に集まり、鹿児島県又は薩摩川内市が配車した車両で、一時移転先である鹿児島市へ一時移転。

1. 一時移転等実施方針

集合場所	対象者数	うち訓練対象
サン・アビリティーズ川内	526	
浦田自治公民館	170	
永利小学校	1,605	
永利地区コミュニティセンター	600	22
岡自治公民館	156	
下別府集落センター	416	
山中自治公民館	68	
山田山自治公民館	84	
社会福祉協議会	968	
上別府二自治公民館	34	
上野自治公民館	370	
石神自治公民館	518	
大原野研修会	46	
和田自治公民館	61	
合計	6,172	22



出典：薩摩川内市「原子力災害時における避難経路図」



参考、一時移転手段の確保状況

対象者内訳			
バス		福祉車両	
必要台数	確保済台数	必要台数	確保済台数
中型バス 1台	中型バス 1台	-	-

8

いちき串木野市における自家用車で一時移転できない住民の数及び各集合場所

- 自家用車で一時移転できない住民は、各集合場所に集まり、鹿児島県又はいちき串木野市が配車した車両で、一時移転先である南九州市へ一時移転。

1. 一時移転等実施方針

川北地区

集合場所	対象者数	うち訓練対象
①島内公民館	169	
②宇都公民館	127	
③門前公民館	100	
④迫田前公民館	133	
⑤木場迫公民館	220	
⑥中福良公民館	125	
⑦寺迫公民館	117	
⑧下手中公民館	90	
⑨佐保井公民館	172	
⑩陣ヶ迫公民館	81	
⑪池ノ原公民館	55	
⑫駅前公民館	363	
⑬川北交流センター	-	28
合計	1,752	28

川南地区

集合場所	対象者数	うち訓練対象
①市来小学校体育館	286	
②松山公民館	95	
③弘山公民館	106	
④川南交流センター	144	28
⑤崎野公民館	117	
⑥ライフハーバーいちき	206	
⑦堀公民館	95	
⑧平ノ木場公民館	119	
⑨中原公民館	100	
合計	1,268	28



参考、一時移転手段の確保状況

対象者内訳			
バス		福祉車両	
必要台数	確保済台数	必要台数	確保済台数
大型バス1台	大型バス1台	-	-



9

出水市における自家用車で一時移転できない住民の数及び各集合場所

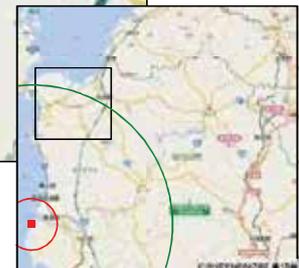
- 自家用車で一時移転できない住民は、各集合場所に集まり、鹿児島県又は出水市が配車した車両で、一時移転先である水俣市へ一時移転。

1. 一時移転等実施方針

集合場所	対象者数	うち訓練対象
野田保健センター	405	
野田小学校	534	
野田農村環境改善センター	626	75
屋地自治公民館	409	
合計	1,974	75

参考、一時移転手段の確保状況

対象者内訳			
バス		福祉車両	
必要台数	確保済台数	必要台数	確保済台数
中型バス3台	中型バス3台	-	-



10

対象地区住民への本方針の周知事項

- 一時移転等の指示の広報については、以下の点を考慮して周知を行うこと。
 - ✓ 周知方法として、防災行政無線、広報車、緊急速報メール等を活用し、複数の手段により住民に確実に周知すること。
 - ✓ 渋滞対策のため、自家用車の場合は、できる限り近隣の住民と乗り合わせて移動すること。
 - ✓ 屋内退避をする住民は、慌てずに自治体の指示に従い、自宅内で屋内退避を行うこと。なお、外出は極力控えること。

I - 10 原子力防災訓練緊急時モニタリング実施地点

平成30年度原子力防災訓練 緊急時モニタリング実施地点

地点名	空間放射線量					大気中放射性物質		環境試料
	測定局	電子式	九州電力	可搬型MP	簡易型MP	大気モニタ	ヨウ素サンブラ	
西目小局	○							
鶴見局	○					○		
赤瀬川		○						
折多小局	○							
三笠		○						
山門野局	○					○		
境界北局			○					
港局	○							
唐山局	○							
湯田局	○					○	○	
大川中局	○					○		
鶴川内局	○							
尾崎小局	○							
田代小局	○							
下特手		○						
浦		○						
高尾野小局	○							
木牟礼		○						
西出水		○						
武本局	○					○		
久見崎局	○							
港体育館局	○							
網津局	○							
吉川局	○							
宇都川路		○						
藤川小局	○							
東郷藤川		○						
泊野局	○					○		
宇都塚		○						
定之段局	○					○		
紫尾峠		○						
椋野局	○							
北門南局			○					
河口大橋局	○			○				
船間島局	○							
水引小局	○							
陽成局	○					○	○	
高来小局	○					○		
八幡		○						
穴野局	○							
鳥丸		○						
山田局	○							
白男川		○						
平川		○						

平成30年度原子力防災訓練 緊急時モニタリング実施地点

地点名	空間放射線量					大気中放射性物質		環境試料
	測定局	電子式	九州電力	可搬型MP	簡易型MP	大気モニタ	ヨウ素サンブラ	
紫尾		○						
田原局	○					○		
流水		○						
湯島局	○							
高江局	○							
亀山		○						
監視センター局	○					○	○	
天辰局	○							
斧淵		○						
樋脇小局	○					○		
南瀬局	○					○		
山崎		○						
副田		○						
轟		○						
朝陽		○						
藺牟田小局	○							
藺牟田		○						
祁答院中局	○					○		
境界東局			○					
山神田局	○							
青山局	○					○	○	
永利小局	○							
山中		○						
野下局	○							
市比野小局	○					○		
八重		○						
藤本滝		○						
八重棚田		○						
入来峠		○						
八重山局	○							
常盤局	○					○		
大山小局	○							
毎床局	○							
旭小局	○							
冠嶽		○						
川上小局	○							
川上		○						
長里局	○					○		
高山		○						
上市来小局	○							
美山		○						
郡局	○					○		
伊集院北		○						
正門西局			○					
小平局	○							

平成30年度原子力防災訓練 緊急時モニタリング実施地点

地点名	空間放射線量					大気中放射性物質		環境試料
	測定局	電子式	九州電力	可搬型MP	簡易型MP	大気モニタ	ヨウ素サンブラ	
上野局	○							
下山局	○							
荒川小局	○							
昭和通局	○					○	○	
市来中局	○							
住吉局	○							
山ノ口局	○							
土川局	○							
羽島局	○				○	○		○
境界南局			○					
寄田局	○							
放水口ポスト			○					
南防波堤局			○					
長浜小局	○							
手打小局	○							
里局	○					○	○	
江石局	○							
鹿島局	○							
合計	67	33	7	1	1	22	6	1

